

専門家・専門機関と連携した特別支援教育の実践
—「課題解決を先延ばしにしない特別支援教育」を目指して—

高槻市立阿武野小学校 富永 崇

1. はじめに

近年、支援課題を有する児童の心理・行動について、学校現場で十分に対応しきれず、通常の学級での授業に影響を及ぼしてしまうケースや、当該児童本人の居心地の良いスペースが作れず、気持ちの安定を図れなくなるケースがみられる。結果、本人もしくは周りの子ども達の学習権保障に大きな課題が生じる事例が増えている。そして、課題解消に向けて取り組もうとしているが、「支援課題が明確に整理できない」「手立てが作れず課題を後回しにする」「支援・指導の方法に迷いや不安がある」「保護者の不安や不満に応えきれず信頼関係が築けない」などの実態があることを多く耳にしている。

2. 本校の特別支援教育の実情

実際、本校においても、支援の配慮を有する児童が集団生活での適応が難しくなり、「通常の学級での居心地が悪く、支援学級で時間の大半を過ごす」「集団での学習ペースになじめず立ち歩いてしまう」などの事例が見られた。それらの状況に対して、一人ひとりの教職員が精一杯の取り組みをしながらも、課題解決にまでは到達できない状態もあった。また、過去には、早急な課題解決・状況改善に取り組む必要がある中、手立てが作られず状況を引き延ばしてしまっていた事例もあった。これらの現状・過去の反省に基づき、本校では「課題解決を先延ばしにしない特別支援教育のあり方」を模索し、児童の安定や成長の為、教職員の指導力や専門性を高めつつ、早急な解決への手立てを講じる必要性があった。

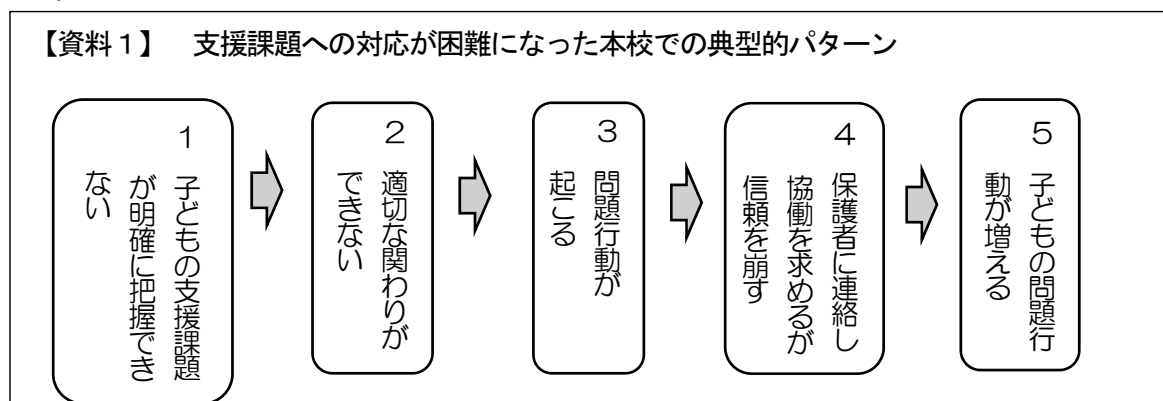
3. 課題解決に向けた取り組み

(1) 目指す方向性と改善のポイント

上記の課題解決を目指し、これまでの事例や現状を整理した結果、「組織づくり」と「支援・指導の体制づくり」を中心に、改善に取り組むことにした。

課題解決が困難になった本校のケースを分析すると、学級担任の負担が大きすぎたことが反省に挙げられた。具体的にはトラブルの処理・解決ばかりに追われ、児童への支援や指導の改善になかなか着手できない状況が多いということであった。結果、これが悪循環になり、学級・学年の混乱の大きな要因になっていた面がみられていた。

本校で支援が困難になり、課題解決が難しくなっている典型的なパターンを、以下の【資料1】に示した。



たとえば、【資料1】のパターンを整理し、悪循環を断ち切るための課題解決の手立てを分析した場合でも、1～5のどこかで大きな課題が生じていたと推測できる。その上で、解決にむけた手立てを、導き出すと、次の4点を挙げることができる。

1. 子どもの支援課題を的確に把握すること
2. 課題を把握した上で、その改善のための関わり方を導き出すこと
3. 問題行動に起因する児童の心理を、的確に理解すること
4. 保護者との信頼関係を構築（修復）する手立て、協働のシステムを作ること

ただ、課題を整理し、上記の1～4のどこでブレが生じ、そこに状況改善の糸口があるかを見極められたとしても、現実的に「支援課題の把握」「支援の方法の具体的手だて」「児童の心理分析」「保護者との関係づくり」「支援課題への保護者理解を得る方法」等を、教職員だけで適切に対応していくことができるかという、非常に困難であるというのが実情であった。「何かをしなければならぬことは、わかっているけれど、どうしたらいいのかわからない」という状態に陥るケースもよく見られていた。

（2）専門家・専門機関と連携した「チーム学校」の組織づくり

上記の現状に対して、学校だけでは課題解決が難しい事例については、専門家・専門機関と連携を充実させ、「チーム学校」の組織づくりを図ることを目指した。ねらいは、「専門家や専門機関のアドバイスに基づき、適時支援・指導体制の見直しと修正を図る」ということにあった。

以下の【資料2】は、実際に、昨年度本校での支援教育での取り組みをまとめ、専門家・専門機関から分析・アドバイス・アプローチを依頼した事柄を整理してまとめたものである。

【資料2】年間を通して専門家・専門機関と連携してきた取り組み

- ・当該児童の特性理解。それに対する支援・助言の方法
- ・親子関係の分析→学校ができるアプローチ（関係づくり）
- ・問題行動の分析→支援・指導のアプローチ
- ・支援学級・教室の環境設営のあり方、学習ルールの習得方法
- ・自己理解、ソーシャルスキル獲得の必要性。その獲得にむけての具体的手だて

【資料2】からも、学校だけで対応が難しくなり、専門家・専門機関と連携して取り組んだ事柄は多岐にわたっていることがわかる。当然のことながら、これらの事柄について一分野の専門家だけでの対応では困難な状況がみられた。

そこで、支援領域・ケースで分類・整理し、どの機関とどのように連携をとるのかを模索することにした。例えば、児童Aのケースについては、高槻市SSWのスーパーバイザー、臨床発達心理士、司法福祉の専門家などと、学校を軸にネットワークを作りながら連携を深めることにした。内容・項目を具体的に分けると、SSWのスーパーバイザーからは「保護者との関係構築の手立て」、臨床発達心理士からは「教室・学習室の環境設営のしかた」「ソーシャルスキルの習得に向けて」、司法福祉の専門家からは「問題行動にいたる経緯の分析」「中学進学に向けた支援・指導のあり方」をサポートしていただくことができた。このような形で、複数の機関とのネットワークをいかしつつ、年間を通してコンスタントに指導・助言をもらいながら状況の改善を図っていった。

最初は手探りの状態でのスタートではあったが、少しずつ「このケースについては〇〇」というように、連携先・連携の取り方も見出せるようになった。試行錯誤の中で、次第に様々な成果と手ごたえを実感することができてきた。

こうして取り組みを積み重ね、専門家・専門機関との連携を通じた取り組みについて、成果をまとめていくと、【資料3】のように整理できた。

【資料3】 専門家・専門機関との連携を通じた取り組みの成果

- (1) 適時、専門家や専門機関から助言があったことで、支援課題に対する方針・アプローチの手立てを明確に決めることができた。
- (2) 経過報告の段階で助言をもらい、教職員が自分たちの支援の取り組みについて、客観的にチェックすることができた。
- (3) 当該児童に対して、各教職員が自信を持って支援・指導に当たれた。
- (4) 保護者の要望・不安にも押しずにサポートができ、関係構築や方針の共有に成果があった。
- (5) ケースによっては、専門家自身から保護者・児童に直接アプローチしてもらえた。
→学校から踏み込みにくい内容の助言を、第三者の立場による言葉によって、保護者が冷静・客観的に受け入れてくれるケースもあった。

(3) 校内の教職員と保護者がチームで対応できる体制づくり

本校の特別支援教育での課題解決に向けては、(2)でふれた「専門家・専門機関との連携」に加えて、もう一つの体制改善にも取り組むことにした。それは、校内の教職員がチームで組織的に取り組んでいく「校内でのチーム体制づくり」である。

(1)でもふれていたように、本校で課題解決が難しくなる大きな要因に、学級担任の負担が大きすぎた点が挙げられていた。その点で、いくら専門家・専門機関から有益な情報・有効な手立てがあったとしても、担任一人ではとても対応し切れない実態があった。

そこで、指導上の混乱・停滞した状況からの脱却を目指して、学級担任一人に負担がかからないよう校内チームで取り組み、生活面の支援・トラブルの解決などを複数の職員で行える体制がとれるようにした。

そして専門家のアドバイスを具体的に実践していくために、次の3つの方針を重視してチームで取り組むことにした。

- ＜方針1＞：校内チームの全員で、あらゆる時間をフォローする体制をつくる
- ＜方針2＞：指導方針の共通理解を図り、押しない支援・指導を行う。
- ＜方針3＞：保護者との連携を充実させ、保護者と協働した体制づくりを行う

まず、＜方針1＞の「校内メンバーの全員でフォローする体制づくり」については、例えば学習時間だけでなく、休み時間も含めた生活時間全体をカバーすることを目指した。友人関係や集団生活に支援課題があり、トラブルが絶えなかった児童のケースについては、休み時間終了時、必ずメンバーの誰かがかわり、いつでもサポートできるようにした。また、子ども同士のトラブルが起こった場合も、誰かがクールダウンを見守り、指導ができるようにするなど、気持ち安定のためのフォロー、トラブル解決など、生活時間全体をチームでかかわるようにした。そして、時間ごとの様子、例えば「毎時間の学習の様子」「休み時間中の友人関係」などを個人ファイル等で共有し、こまめに情報交換をしてメンバー全員が共有できるようにした。

＜方針2＞の「指導方針の共通理解を図る」については、当然「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」に基づいた上で、長期・短期計画を具体的に定めることを重視した。その上で「教職員間の言葉のかけ方や基準の押しは、本人の気持ちの揺れや苛立ち・不安につながる」という共通認識を持ち、周囲の大人の基準をしっかりと安定させることが、児童本人の安定につながると考えた。そして、より詳細なルールを設定し、チームで押しない支援を実践することにした。

具体的取り組みとして、校内チームのメンバーで月1回～2回の定例会議を開くことにした。たとえ

ば「立ち歩き」「当番活動への参加」など、様々な支援課題がある児童については、どれを優先的・重点的に支援・指導をし、改善を図るのかをしっかりと定めて取り組むことにした。そして場面ごとに分析し、「指導なのか」「声掛けなのか」「静観なのか」など支援・指導のブレが起きないようにした。これを月ごとに検証し、随時修正を図った。このように「状況判断の基準」「言葉かけの仕方」等、日ごろからこまめに確認しあうことにした。当然、支援・指導の「優先事項」と決めたことについては、メンバー全員が引かずに徹底することを心がけた。メンバーの基準を明確にしたことで「子どもの気持ちの安定が以前より図れるようになった」「一人ひとりの教員が自信をもって支援・指導できるケースが増えた」と、一定の成果がみられるようになった。

〈方針3〉の「保護者と協働した体制づくり」については、特に、保護者と同じ方向で支援体制を作ることを重視した。【資料1】でも見られるように、保護者との協働の体制が作れないことで、状況が改善・進展できなくなるケースがいくつか見られた。そこで信頼関係の構築を図り、学校と保護者の意識や姿勢の共有ができる関係づくりを目指した。

たとえば、学校の教職員がほめた場合は、保護者も同じ価値観・基準でほめてもらう。逆に、学校が指導したことは、保護者も同じ基準で接してもらう。「児童の迷いを減らす」「児童の安定を図る」ためにも、そんな関係を作ることを大切にした。

これら〈方針1～3〉の事柄を積極的に取り組み、その体制づくりを図ってきた結果、教職員が成果として実感できてきたことをまとめると、以下【資料4】のようになる。

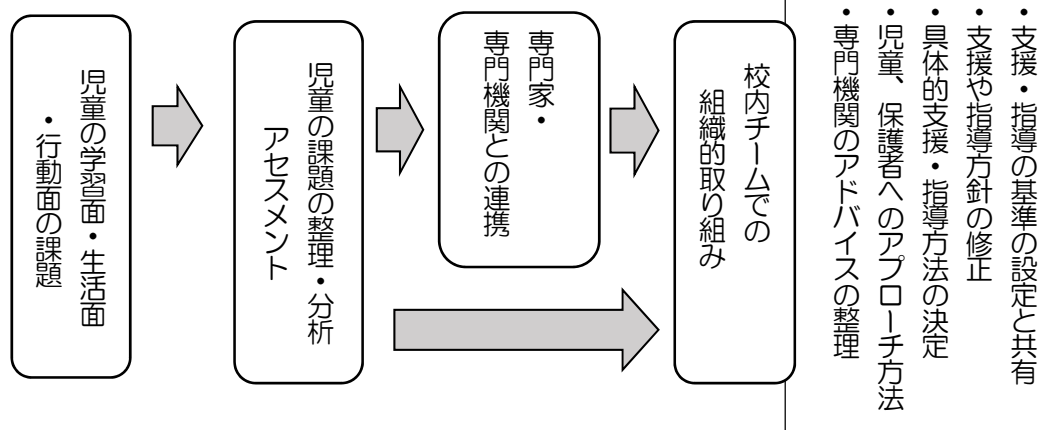
【資料4】 校内の教職員と保護者がチームで対応する体制づくりに取り組んだ成果

- (1) 専門家・専門機関からの助言・アドバイスをより具体的に実践することができた。
- (2) 支援・指導をチームで重ねてできた。→1人がしつこく指導しない。複数で交互にできた。
- (3) 学級担任が一人で抱え込むことなく、より丁寧な学級指導ができた。
- (4) 教職員複数でゆとりをもってかかわることで、児童のペースに合った時間の確保（クールダウンを含む）ができた。
- (5) 複数のメンバーでこまめに相談し、支援・指導基準の確認ができた。

4. 総括

ここまで、本校で「課題解決を先延ばしにしない特別支援教育のあり方」を模索し、どのように実践してきたかを述べてきた。最後に総括として「専門家・専門機関との連携」「校内チームでの組織的取り組み」について、大まかな流れで図示すると、以下の【資料5】のようなイメージになる。

【資料5】 課題解決を先延ばしにしない特別支援教育のあり方のイメージ



この【資料5】を通して、本校の取り組みを総括すると、以下のようになる。

まず「児童・生徒の学習面・生活面・行動面の課題」が明確になったとする。この時、重視することは「対象児童の課題の整理・分析」、いわゆるアセスメントをしっかりとすることである。正直、過去の本校の実態では、ここを曖昧にし、課題を先延ばしにして状況の悪化・修復が難しくなるケースもあった。例えば、本校の事例でいうと「児童の問題行動の原因や理由がわからない」「児童への支援・指導の方法が作れない」「保護者の理解が得られない」「児童心理に対する職員の見識不足・スキルアップの必要性」「家庭環境・生活面等、課題へのアプローチが難しい」などが大きな要因でみられた。

これらの中で、今我々がどこでいき詰まっているのか、アセスメントから課題を整理・分析することは、「専門家や専門機関との連携が必要なこと」「自分たちの力で取り組めること」を見極めるためにも、この段階がとても重要なのだといえる。結局、正確な課題整理と分析がないと、校内でも課題解決の糸口が見えなくなり、「どこ」と「どのように」連携をとるのか・・・といった、専門家・専門機関へのアプローチを取ることでもできなくなるのである。

そして、「支援課題の整理・分析」から「専門家や専門機関からのアドバイス」をもとに、校内のチームで具体的な指導・支援の方法を練り上げ、実践を行っていく。

本校では、校内チームで主に以下の5つの取り組みをおこなっていた。

- ・専門家・専門機関から受けたアドバイスを整理する。
- ・子どもや保護者へのアプローチ方法を具体化する。
- ・具体的支援・実施時期などを決定する。
- ・これまでの指導・支援の方針を修正・改善する。
- ・支援・指導の基準の設定と共有をはかる。

当たり前なことであるが、子どもと関わっていくのは自分たちであるので、専門家・専門機関に決して頼り切らないことは前提条件である。そういう意味でも、最終的に支援・指導に当たる教職員が「指導方針・内容」「指導の基準」「実施時期」などを明確にし、納得し、共有し、課題解決に向けて練り上げることは、とても大切であるといえる。

近年、様々な企業でも業務を円滑に進める方法として「PDCAサイクル」が取り入れられている。本校の実践においても、【資料5】のサイクルを意識し、年間を通して何度も繰り返して「課題を先送りにしない特別支援教育」に取り組んできたのである。

5. おわりに

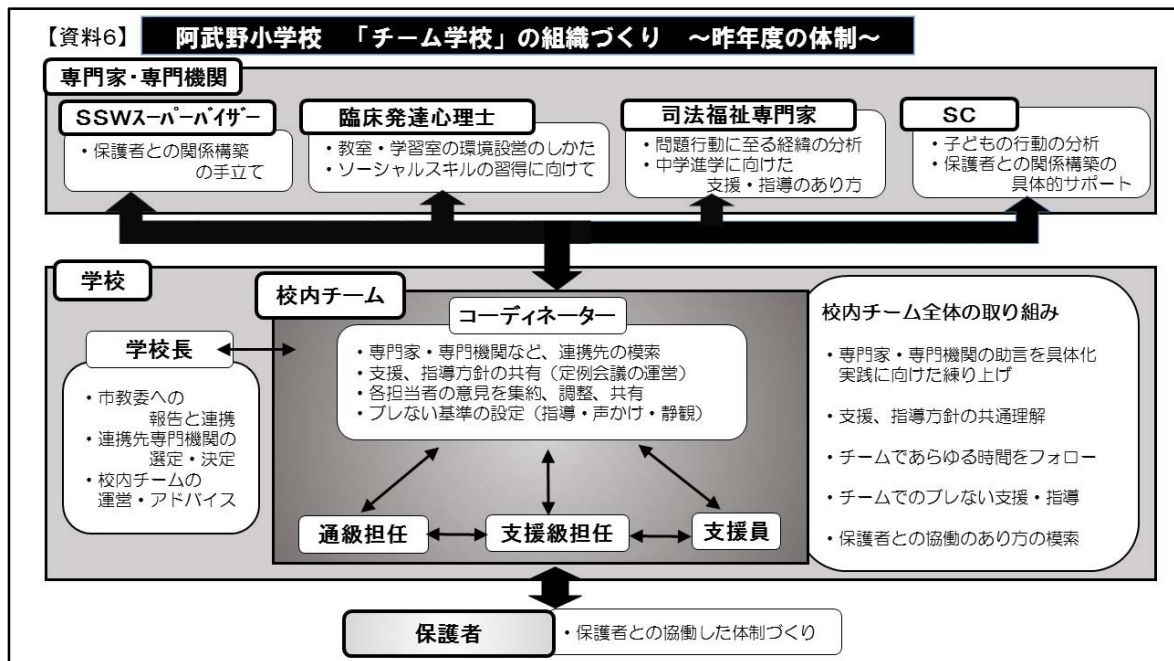
本校での改善・実践のポイントは、以下の3点である。

- (1) 課題の整理・分析をしっかりと行い、先送りにしないこと
- (2) 課題解決の糸口を明確にするために、専門家や専門機関との連携を積極的にはかる。そして、方向性を明確にすること
- (3) 校内チームを充実させ、支援・指導の方針を具体的に練る。そして、それぞれの教員がブレずに実践すること。

補足すると、本校でも専門家や専門機関との連携については、どこに相談すれば良いのかわからず、市教育委員会と相談を重ねてきた。そして、学校長を中心に連携先を探してきたのが実情であった。「こういうケースでは、ここと連携するとよい」といったガイドラインを作り、専門家や専門機関との連携がスムーズにできるようにすることを、本校の今後の課題にしている。

近年、本校に限らず、支援課題を有する児童の心理・行動について、学校現場で十分に対応しきれない事例が増えている。「手だてが作れず、課題を保留している状況」「支援や指導に迷いや不安がある状況」などがあれば、専門家や専門機関との連携をぜひ試みていただきたいと考えている。

その点で、本論文の総括として昨年度本校で取り組んだ「チーム学校」の組織作りの全体構造図を、【資料6】として掲載しておくことにした。



この本校における取り組みと実践報告が、それぞれの教育現場での参考資料になり、不安を抱える児童・保護者・教職員の助けにつながると幸いである。